

情報経済論（鬼木）各章概要・項目

II. 経済主体の行動と情報 不確実性とリスク克服の努力

A. 個別経済主体の行動と情報

1. 経済理論（ミクロ理論）の入門書での情報の取り扱い方

a. 家計

与えられた所得を多種類の財・サービスに支出

効用（満足度）の最大化

b. 企業

大企業があたかも個人企業であるかのように考える 内部構造の無視

利潤の最大化

c. 情報要因の無視

情報に関する問題は発生しない、あるいは「情報」は最初から不必要であるかのよ
うに考える

しかし現実の経済活動では、情報が重要

2. 個人の消費行動における情報活動

a. 情報要因

- ・ 良い品物をなるべく安く買いたい
- ・ どの程度自分の役に立つのか
- ・ 価格水準
- ・ 他に代替財があるか
- ・ 故障やトラブル時の対応、アフターサービスの程度、返品が可能か

b. 情報活動水準

情報入手について 「ある程度で妥協する」

- ・ 全く無知のまま、何も知らず、何も調べないで財・サービスを購入
購入予定金額に不相应な金銭を支出し、あるいは時間を費やして情報を入手
- ・ 極端な無知と行き過ぎた情報収集との中間の妥協点を求める
- ・ 財・サービスの購入を通じる「学習」

3. 経済主体の「活動」の種別

a. 固有の経済活動

所得、労働、一般の財・サービスなどの「資源」を消費

- ・ 家計：家計所得と家計メンバーの「時間」
- ・ 生産企業：事業資金、資本設備・労働サービス・原料

b. 活動種別

- ・ 「実物経済活動 (substantive activities)」
その本来の目的 (消費、生産など)
- ・ 「情報活動 (informational activities)」
情報の収集、加工・処理、通信・広告など

B. 不確実性の経済学 (economics of uncertainty)

1. 情報量と不確実性の程度

a. 既知と未知の両極端

- ・ 「完全情報」の状態
- ・ 情報がゼロの状態 (何も知らない)

b. 特定の情報は、「すべての可能性」の中から既知部分を特定する：

「既知部分 (情報)」 + 「未知部分 (不確実性)」 = 「すべての可能性」

2. 不確実性に直面した経済主体の行動

a. A 氏の資産 100 万円の保有形態

- ・ 現金 ("M")
- ・ 有価証券 ("S"、たとえば株式)

b. 将来の (あり得る) 状態

- ・ 株式値上がりの場合 (U) に 110 万円 (確率 1/2)
- ・ 値下がりの場合 (D) に 90 万円 (確率 1/2)

c. 資産を "M" あるいは "S" のどちらの形態で保有するか

プラス・マイナス 10 万円の資産額変動というリスクの評価

「安全指向」と「ギャンブル指向」

- d. 株式 "S" が、現時点で 100 万円以下であるケース
- "S" の現在価格が 90 万円
- A 氏が "S" を購入するか、あるいは "M" 保有にとどまるかの境界線：98 万円とする
- A 氏は 2 万円 = 100 万円 - 98 万円の報酬と引換えに、"S" がもたらすリスクを受け入れる
- 「リスクの代価（リスク・プレミアム）」
- e. 「不確実性とリスクの経済学」
- 「ポートフォリオ（資産）選択の理論」
- 株式等の「プログラム取引」
3. 不確実性と情報
- a. A 氏が事象 U と D について「情報」を入手できる場合の例
- x 万円を支払って情報 (I) を入手し、U と D のどちらかが起きるかを知る
- 情報を入手する、入手しないのいずれかを選択
- b. 情報に対する需要価格
- (i) I を入手するために、A 氏は何万円まで支払うことに同意するか
- "S (98) & I (x)"
- "S" が 98 万円で購入できる場合に、情報 I を x 万円で入手したときの純利得
- "S (98) & I (x*)" が、"S (98)" と同一レベルの満足を与える x の水準を x* とする
- (ii) 情報費用 x が x* よりも低ければ、情報購入が有利
- x が x* を超えれば、情報購入は不利
- x 万円を情報活動、(100 - x) 万円を実物活動に支出
- c. 「経済取引対象としての情報」の性質
- 情報は通常の財・サービスと異なる
- ・ 情報生産のコストは高い
 - ・ 複製コストは低い
 - ・ 他者との共有・共用が容易
 - ・ ある種の情報は、「経験」によって「自然に学習」される
 - ・ 情報の価値が過去の経験に応じて変化

- d. 情報を特色づける「属性」 多数存在
- ・ 内容
 - ・ 表現手段（メディア）
 - ・ 精度・信頼度
 - ・ 将来における有用性の限界
 - ・ 他者保有による有用性の限界
- e. 「ショッピング（商品探し、職探し、サーチ行動）」の経済分析
- (i) 行動タイプの種別
- ・ 最初に出会ったケースに飛びつく
 - ・ 何十カ所も何百カ所も際限なく探し回る
 - ・ 通常は何カ所かの店や会社を試みた後に、どこかで「決心」してサーチを終わり、品物を購入
- (ii) 特定個人（B氏）の行動
- ・ 同じ財が何軒かの店で売られている
 - ・ 店によって財の販売価格が異なる
 - ・ 販売価格の確率分布が「確率密度曲線」で与えられている
 - ・ 販売価格の分布については最初から知っており、学習しない
- 海外旅行の場合
- (iii) 行動原則 「最適ショッピング法」
- B氏の1回のショッピングには費用×円がかかる
- より安い価格で買うことができることから生じる利益と、そのために生ずる
- ショッピング費用の増大とをバランスさせる方策
- 財の購入価格の最高限度（需要価格）を決める。
- 需要価格に等しいかそれよりも低い販売価格の店に出会えば、そこでショッピングを止めて財を購入
- 販売価格が需要価格を上回れば、別の店を選んで再度販売価格を調べる
- 第1回目のショッピングでも、それより後のショッピングでも状況は変わらない（特殊な場合）